

備前市事務事業評価表

事業の概要		コード	01-02-03-02
事務事業名	環境保全対策事業		根拠法令・要綱等
事業開始年度	H17.3.22～		
総合計画	大項目 基本目標	安全で快適に暮らせるまちづくり	問合せ先
	中項目 基本施策	自然と共生するまちづくり	担当課(室)
	小項目 施策	省資源・省エネルギー	環境課
		職・氏名	保全係長 尾野田瑞穂
		電話	0869-64-1822

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	市民
目的(何のために)	省資源・省エネルギーの推進をし、グリーン購入、クリーンエネルギーの導入に努めることで限りある資源を大切にすることの重要性を普及させる。
行政活動(どのような方法で)	省資源・省エネルギーを推進するため、各種団体と協力しながら普及活動を行う。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	省資源・省エネルギー運動の普及活動をすることにより、市民の省エネルギー意識を高め、実行できるように努める。

事業の実績					
活動実績	実施項目	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
	こどもエコクラブ推進事業	団体	4	5	5
	直接事業費	千円	410	307	108
	人件費	千円	1,280	1,425	531
	事業費計	千円	1,690	1,732	639
	国・県・市・支・出・金	千円			
	受・益・者・負・担・債	千円			
	一・般・財・源	千円	1,690	1,732	639
	必要人員	人	0.15	0.20	0.09
	結果指標名	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
こどもエコクラブ会員数	説明	自主的に環境活動・環境学習を行う子供たちの会員数			
結果指標	結果指標量	人	90	168	154
	対前年比	%	-	186.7%	91.7%
	活動コスト	円	370,000	428,000	47,000
	単位当たりコスト	円	4,111	2,548	305
結果指標	結果指標量	人			
	対前年比	%			
	活動コスト	円			
	単位当たりコスト	円			

事業の成果				
成果指標名	こどもエコクラブ会員率	式又は説明	会員 / 7歳以上13歳未満人口	
	17年度	18年度	19年度	
成果指標量	5%	8%	7%	
対前年比		154.06%	94.30%	
到達目標値	10%	到達目標年度	平成23年度	



事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成19年度事業)		
目的	開法令等で目的が定められており妥当である(法律・政省令)	妥当性評価<A-E>	A	
	<input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である	課題認識		
	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている	市民(子供)を対象に、環境に関する意識を植え付けることで、家庭等から省資源・省エネ等の実践活動の普及を図る。		
<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化している				
<input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある				
行政活動	<input type="checkbox"/> 事業の目的を達成するためには、現在の行政活動以外に方法はない	市民(子供)を対象に、環境に関する意識を植え付けることで、家庭等から省資源・省エネ等の実践活動の普及を図る。		
	<input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも事業の意図する成果を見直す必要はない			
	<input type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請の強い事業である			
市の関与	<input type="checkbox"/> 本市が関与しなければならない事業である	効率性評価<A-E>		
	<input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は大きい			B
	<input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は克服できる範囲内である			課題認識
コスト	<input type="checkbox"/> コスト削減の努力をしており、低減余地は大きい	事業費は、事業実施回数で大きく左右されるが、国や県の事業を採用したり他機関との連携によりコストは抑制できている。		
	<input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、低減余地は小さい			
	<input type="checkbox"/> サービスを低下させずにコストを低減することは困難			
手	<input type="checkbox"/> 受益者負担額を見直す余地がある	有効性評価<A-E>		
	<input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が当たらない			A
	<input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善に努めている			課題認識
職	<input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	子供から普及、啓発させることで、家庭、地域、学校等での環境に配慮する意識の啓発が期待できる。また、地域活動団体が増加することで団体独自の事業展開も期待することが出来る。		
	<input type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている			
	<input type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている			
目的達成度	<input type="checkbox"/> 事業実施について、職員の意見・要望が反映されやすい	課題認識		
	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである			
	<input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している			
成果向上の可能性	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである	市民参画度		
	<input checked="" type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある			
	<input type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している			
市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している	市民(子供)を対象に、環境に関する意識を植え付けることで、家庭、地域、学校等での環境に配慮する意識の啓発が期待できる。また、地域活動団体が増加することで団体独自の事業展開も期待することが出来る。		
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している			
	<input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている			

平成20年度の状況		説明	市内の学校等を通じて、環境保全に対する意識の改革を図る。
<input type="checkbox"/> 重点化している	<input type="checkbox"/> 休止している		
<input checked="" type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合している		
<input type="checkbox"/> 見直し継続している	<input type="checkbox"/> 平成19年度で真正・完了		
<input type="checkbox"/> 事業を縮小している			
目標値	結果指標量	8	結果指標量
	成果指標量		10.00

総合評価	評価区分<A-E>	B	
<p>今後も学校等の総合学習を利用させていただき、子供の頃から環境に対する知識を習得することで、地域での環境意識の拡大を図ることで、地域環境の保全に寄与するものと考えられることから、継続した事業の展開と拡大が必要である。</p>			

平成21年度以降の方向性		説明	平成20年度で廃止・完了
<input checked="" type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する)	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する		
<input type="checkbox"/> 現状のまま継続する	<input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する		
<input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する		

平成21年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
効率性	積極的に国・県等の事業を採用する。	H21～	低コストでの事業拡大が期待できる